

カーボンニュートラルに向けた取組みに関して

2025年4月24日(木)

東京海上日動火災保険株式会社

*To Be a **Good Company***



本日のAgenda

1 背景・環境認識

- カーボンニュートラルに向けた世の中の動き
- 求められる対策
- 自動車業界の動向

2 弊社の取組み共有

- 弊社のスタンス
- 具体的な取り組み
- GXに取り組みメリット
- 取組みプロセス例

3 (ご案内) 排出量見える化セミナー

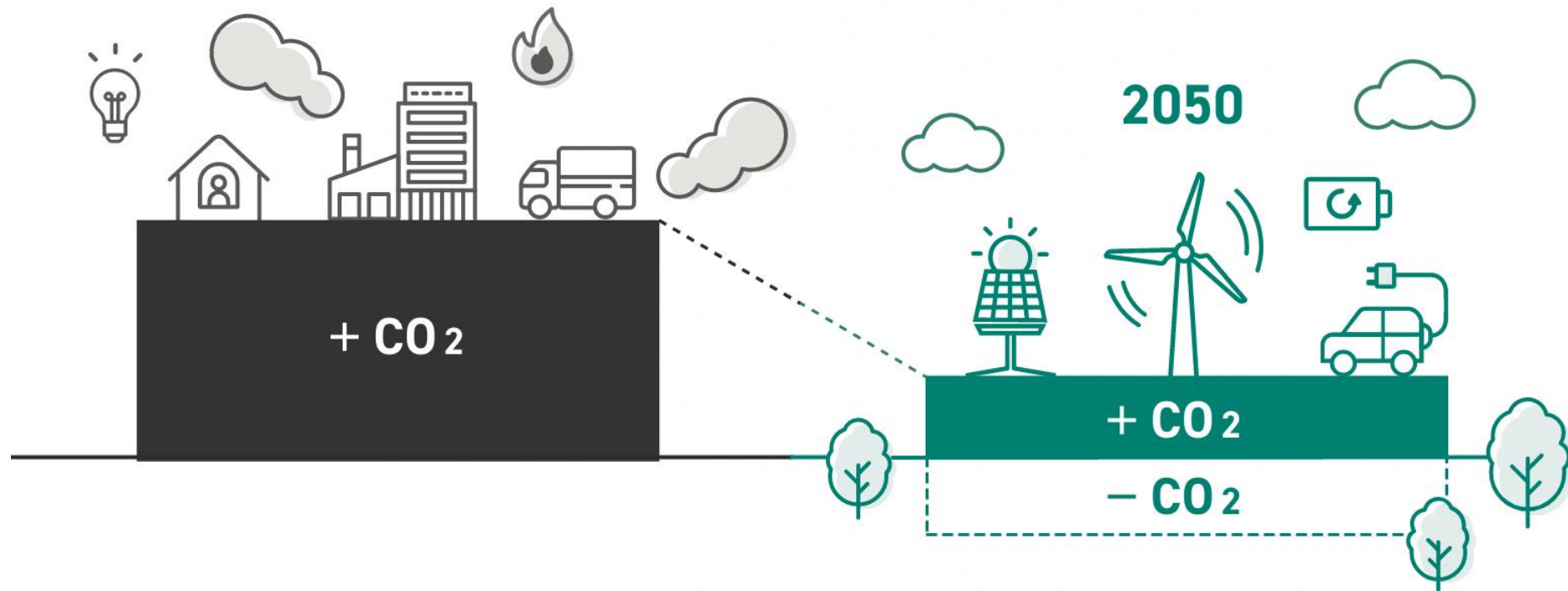


1. 背景・環境認識

1. 背景・環境認識 -カーボンニュートラルとは？-

Q. カーボンニュートラルとは？

A. 温室効果ガスを吸収・除去して「排出量を差し引きゼロ」にした状態



(出典):環境省, 脱炭素ポータル

1. 背景・環境認識 -カーボンニュートラルに向けた世の中の動き-

1990年頃 温暖化による問題が深刻化

海面上昇・異常気象・自然災害激甚化



(出典):東京海上日動HP

2015年 パリ協定採択

「2050年のカーボンニュートラル実現」を120カ国以上が宣言



(出典)United Nations Framework Convention on Climate Change

2020年 菅元総理カーボンニュートラル宣言

目標は2030年に温室効果ガス46%削減。さらに50%の高みを目指す(13年度比) 514の自治体がカーボンニュートラルを宣言



(出典)国・地方脱炭素実現会議(令和3年6月9日)

1. 背景・環境認識 -各セクターに求められる対策-

世界に求められる対策

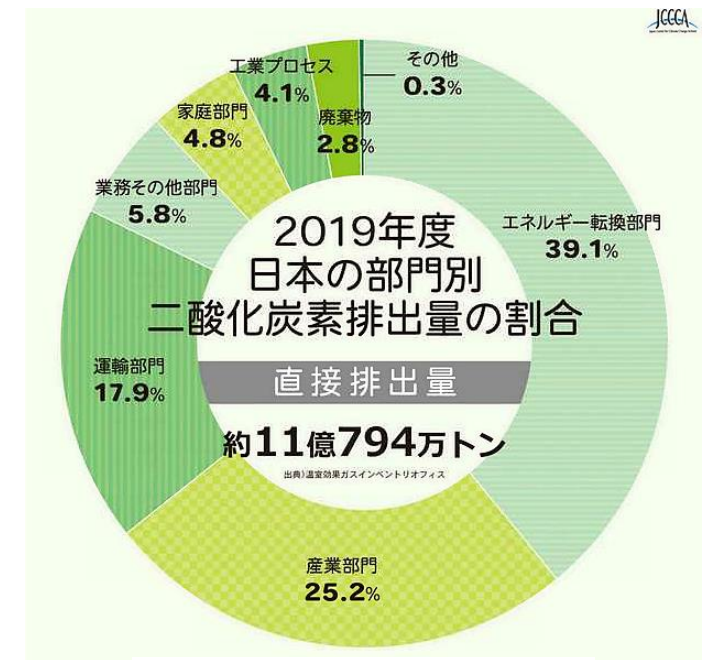
パリ協定で世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つ目標を設定

日本に求められる対策

2030年度までに脱炭素化を実現する「脱炭素先行地域」を全国100カ所以上に創出する目標を設定(重点14分野設定)

企業に求められる対策

自社の温室効果ガス直接排出、間接排出をサプライチェーン全体で削減することが求められる



出所) 全国地球温暖化防止活動推進センター

【日本のCO2排出量内訳】

1位 発電: 39.1%

2位 産業: 25.2%

3位 運輸: 17.9%

1. 背景・環境認識 — 自動車業界の動向 —

車両の電動化

北欧・欧州が先行して自動車のゼロエミッション化へ向けた動きを主導。国内各メーカーもそれぞれ電動化戦略を発表

LCA(ライフサイクル)でのカーボンニュートラル

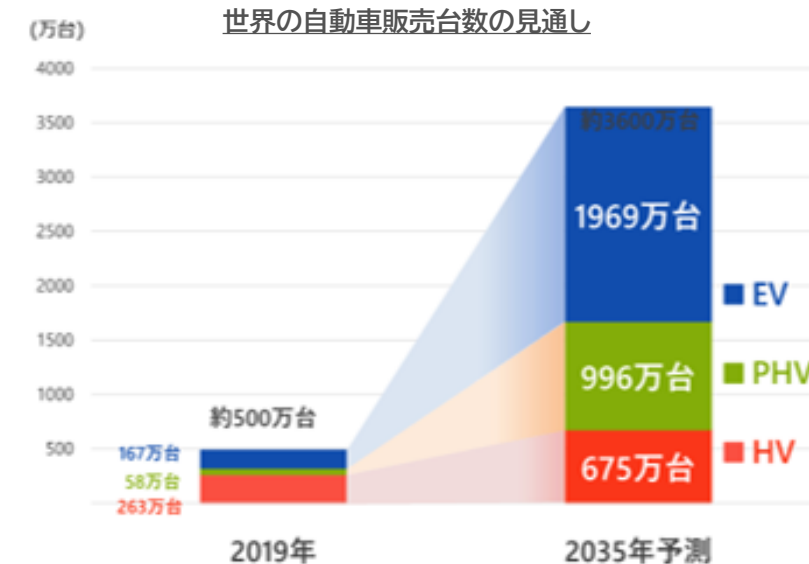
車両の電動化及び製造～廃棄までのLCA(ライフサイクル)の脱炭素化に向け高い目標を掲げるメーカーが増加

サプライチェーン全体での脱炭素化

幅広い関係取引先でも対応が要請され産業界全体への影響が大きくなる。(素材・車両製造／販売・整備／顧客利用／流通・廃棄の全段階で対応が期待される)



出所) SOLAR JOURNAL



出所: 富士経済「2020年版 HEV、EV関連市場徹底分析調査」をもとに作成

1. 背景・環境認識 -消費者の動向-

消費者意識調査結果 -エシカル消費の浸透-

「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動」(消費者基本計画)であるエシカル消費が世の中に浸透。

消費者庁の「エシカル消費に関する消費者意識調査」では、エシカル消費につながる商品・サービス購入の意向がある人は81.2%、購入経験者は35.5%という結果に

世の中から広く選ばれる企業へ

消費者だけではなく、投資家・金融機関・就職先を選ぶ学生、サプライチェーンの企業など、様々なステークホルダーから将来に向けて広く選ばれる会社をつくるために、カーボンニュートラルに向けた取組みは今後重要に。

環境配慮型サービス事例

排出したCO2をカーボンオフセットできる配車アプリ「Facedrive」

Take a Ride With Facedrive

Facedrive enables rides based on how we travel today, and how we want to travel tomorrow. As more and more electric vehicles come onto our roads, Facedrive is there to make sure riders pay less and drivers earn more!

Download The App



乗客がドライバーを呼ぶ際に電気自動車、ハイブリッド車、ガソリン車から選択することができるカナダの配車サービス。さらに、移動距離からCO2排出量を算出し、植林プロジェクトへの寄付金に変換されます。寄付金は、移動した後に利用料金に上乗せされ、カーボンオフセットできる仕組みになっています。

出所: facedrive.com

2. 弊社の取組み共有

2. 弊社の取組み -カーボンニュートラルに向けて-

弊社のカーボンニュートラルに向けた取組み - 社会課題の解決に向けて -



当社の創業に深く
関わった渋沢栄一

弊社では、創業時より社会課題の解決を、弊社事業活動そのものとして位置付けています。
目標年である2030年に向けて、以下の通り高い目標へのチャレンジを掲げています。
また、お客様・代理店さんと協力した紙資源の削減にも取り組み、**12年連続で国内事業活動において
カーボンニュートラルを達成**しております。

カーボンニュートラル実現に向けた社内目標

<CO2 排出量削減目標>

基準年	目標年	削減率
2015 年度	2030 年度	▲ 60%

<再生可能エネルギー導入率目標>

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030 年度	主要拠点で 100%

<ここまでの実績>

- ・**12年連続で弊社は国内の事業活動においてカーボンニュートラルを達成**
- ・グループ全体(国内・海外)の事業活動においては2013年度から2020年度
まで**8年連続で「カーボン・ニュートラル」を達成**



気候関連財務情報開示の取組み

気候関連財務情報の開示

TCFD提言に基づき、
「気候関連財務情報」に
ついては2017年の経
営レポートより情報開
示を行っております。

対象範囲	当社および連結子会社(国内・海外)における事業活動全般
対象活動	スコープ1:ガス・ガソリンなど スコープ2:電気など スコープ3:紙使用量など
CO2排出量	89,894トン(スコープ1:13,163トン、スコープ2:53,977トン、スコープ3:22,754トン)
CO2吸収・固定・削減量	123,531トン(マングローブによる吸収・固定:120,000トン、グリーン電力証書:3,531トン)

2. 弊社の取組み1 -Green Gift Project-

「Green Gift」プロジェクト | ペーパーレス&マングローブの植林活動

「お客様とともに環境保護活動を行うこと」をコンセプトに、お客様に「ご契約のしおり(約款)」等を紙の冊子ではなく、ホームページ上で閲覧いただく「Web約款」等をご選択いただくことにより、紙資源の使用量を削減し、紙資源使用量削減額の一部の寄付を通じて、マングローブ植林をはじめとした国内外の環境保護活動をサポートしています。



- 代理店様・お客様と一緒に保険のペーパーレスを推進頂くことで、東南アジアのマングローブ植林活動に貢献が可能
- このマングローブは年間130,000トンのCO2を吸収

マングローブの植林実績

これまでのマングローブ植林面積

11,240_{ha}

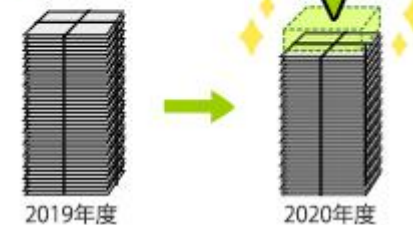


紙使用量の削減

東京海上日動の紙使用量

5,412_t

目標
削減
1%



- 2019年度における東京海上日動の紙使用量は5,412トン(前年度比:85.1%)
- 植林面積はトータル11,240ヘクタール。これは新幹線の東京駅から小倉駅までの距離(1107.7Km)に相当する面積(マングローブ植林活動は、2020年3月末で21年が経過)

GXに取り組むメリット

- 中小企業がGXに取り組むメリットの一例を下記に記載します。

■ GXに取り組むメリット

- ①優位性の構築(自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大)
- ②コスト(光熱費・燃料費)の低減
- ③会社の知名度や認知度向上
- ④社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化
- ⑤資金調達上のメリット
- ⑥地域に密着した新たなビジネスチャンスの創出

GXに取り組むメリット

①優位性の構築(自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大)

サプライヤーに対して排出量の削減を求める企業が増えています。

☞ GXへの取組みが将来の取引に影響することが想定されます。

企業名	セクター	排出量削減目標の設定対象
大和ハウス工業	建設業	サプライヤーの90%
住友化学	化学	生産重量の90%に相当するサプライヤー
第一三共	医薬品	サプライヤーの90%
ナブテスコ	機械	サプライヤーの70%
大日本印刷	印刷	購入金額の90%に相当するサプライヤー
イオン	小売	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤー
ジェネックス	建設業	購入した製品・サービスによる排出量の90%に相当するサプライヤー
コマニー	その他製品	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤー
武田薬品工業	医薬品	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送による排出量の80%に相当するサプライヤー

※ 環境省, SBT(Science Based Targets)について、をもとに弊社にて作成

GXに取り組むメリット

②コスト（光熱費・燃料費）の低減

GXの取組みを進めていく中で、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新をする必要があり、結果的に光熱費・燃料費等が削減されます。

③会社の知名度や認知度向上

自社HPへのGXの取組み内容の掲載やメディアへの掲載により自社の知名度・認知度の向上、ひいては、顧客からの評価向上が期待されます。

④社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動という社会課題の解決に対して取り組む姿勢を示すことによって、社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上に繋がります。

A社（鋳造用耐火物の製造販売会社）

- ・主要設備の燃焼空気・ガス流量を調査し、運用の最適化を実施
 - ・製品ごとに焼成温度を適切な温度に調整
（国の補助金を活用し、導入した新型の炉も活用）
- その結果、**生産量を増加させ、ガスの消費量を従来の半分に抑制・・・②**

B社（印刷会社）

- ・LED UV印刷機4への切り替えなどによる消費電力量の削減、および使用電力の100%再生エネルギー化の実現
- ・メディアに取り上げられたことにより、**多数の見学者を迎え、取組みや環境印刷に共感したお客からの問合せや注文が増加・・・③**
- ・**従業員の意識が変化**。セミナーの講師に挑戦したり、オンラインイベントを開催する等、プライドを持って活動に参加・・・④

※環境省,中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブックをもとに弊社にて作成

GXに取り組むメリット

⑤資金調達上のメリット

GXに取り組むことは資金調達においてもメリットがあります。

- **資源エネルギー庁の支援制度**

GX推進のための設備を新規導入する際、条件を満たすことで得られる補助金をはじめ、下記支援制度が存在

- **支援制度例**

- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金
- 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業
- 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 など

出典:資源エネルギー庁,省エネポータルサイト

- **サステナビリティ・リンク・ローン**

融資先の選定基準に地球温暖化への取組み状況を加味し、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する取組み

- **金融例**

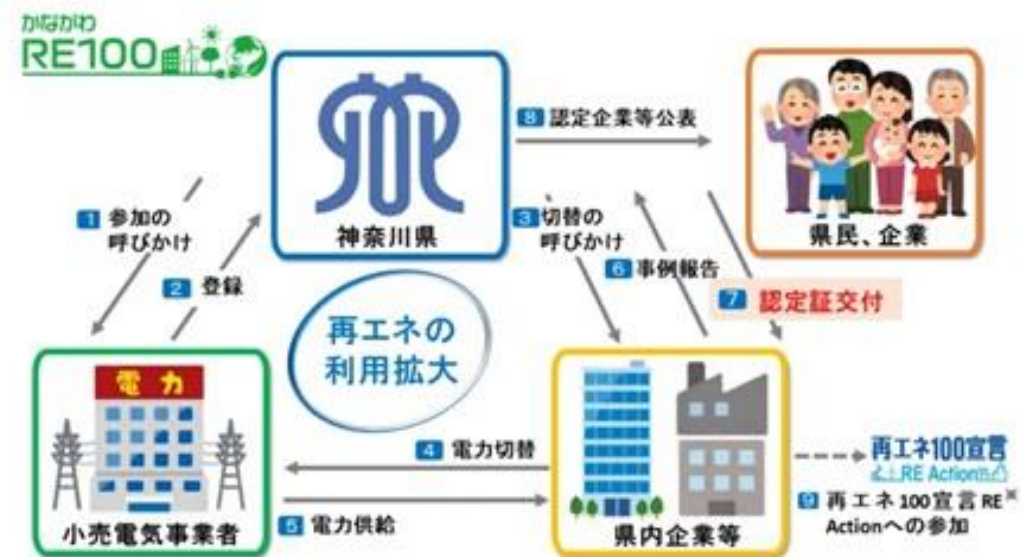
- 三菱UFJ銀行
- 三井住友銀行
- みずほ銀行
- 農林中央金庫
- 滋賀銀行 など

出典:環境省,国内におけるサステナビリティ・リンク・ローン組成リスト

GXに取り組むメリット

⑥地域に密着した新たなビジネスチャンスの創出

- 現在、多くの自治体がCO₂排出実質ゼロを表明しており、企業と連携して排出実質ゼロに向けたさまざまな取り組みが行われています。
- 地域と企業が一体となった取組みに参画することで新たに他社や地域とのつながりを作り、新たなビジネスチャンスにつなげることが期待されます。さらに取組みを通して、社会・地域貢献をアピールする機会を得ることができます。



GXに取り組むことへの費用対効果

GX取組みの支援のために資源エネルギー庁の「省エネお助け隊」や自治体による補助金、各種支援や金融機関(地銀、信金等)による低利融資などの支援策が整備されてきており、これらを有効に活用することもGX取組みを進めていく中で必要になります。



出典：一般社団法人環境共創イニシアチブ, 省エネお助け隊

ご参考) カーボンニュートラル実現に向けたプロセス例

カーボンニュートラルに向けたプロセス例

カーボンニュートラル実現するため要件充足には、以下のプロセスが考えられます。

- ① 現在の排出量の領域別の可視化と大枠目標の策定(マクロ単位の把握)
- ② 可視化の細分化、分析(排出元と排出量。ミクロ単位の把握)
- ③ 各領域・業務での削減目標の策定
- ④ 削減にあたり投資やコストが必要なものとコストが不要なものを精査
- ⑤ 実行と振り返り、施策の改善と新たな施策の実行

ご参考) カーボンニュートラル実現に向けたプロセス例

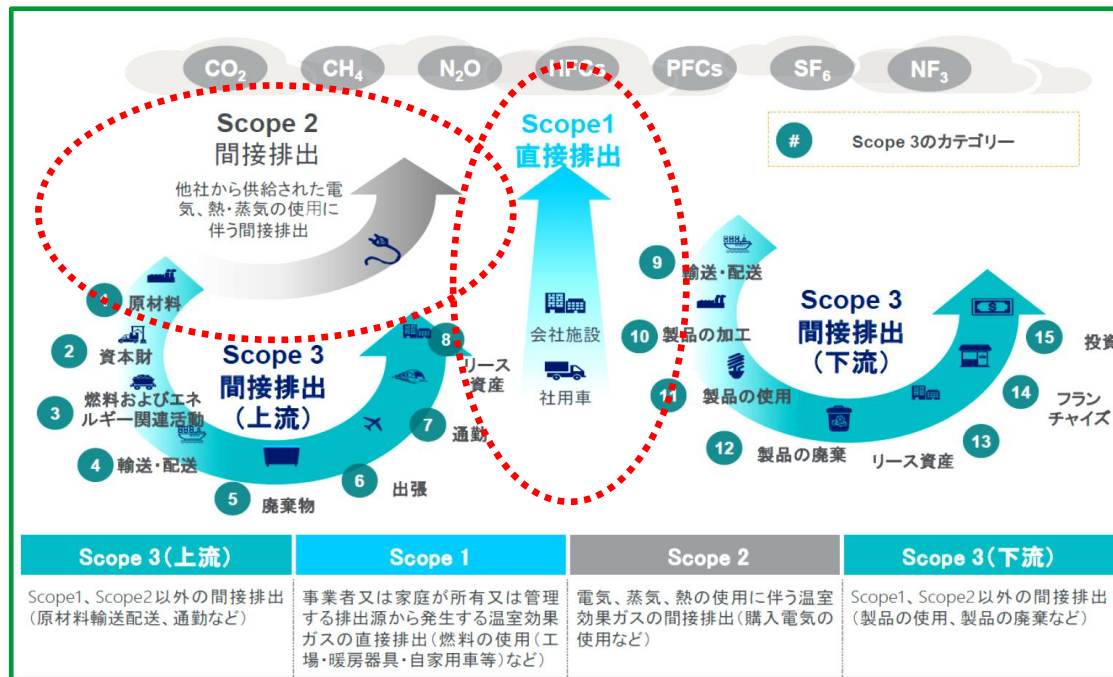
- ① 現在の排出量の領域別の可視化と大枠目標(削減幅)の策定
- ② 可視化の細分化、分析(排出元別に排出量を把握)
- ③ 把握した各領域・業務での削減目標の策定
- ④ 削減にあたり投資やコストが必要なものとコストが不要なものを精査
- ⑤ 実行と振り返り、施策の改善と新たな施策の実行

【ご参考】

■Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

■Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

■Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



(出典)環境省HP :Scope1~3の概念図

手順例

- Scope1・2は自社でコントロール可能
 - Scope3はコントロール可能なものと難しいものとが混在。
- ↓
- 「見える化」をし、コントロール可能な領域をまずは対応

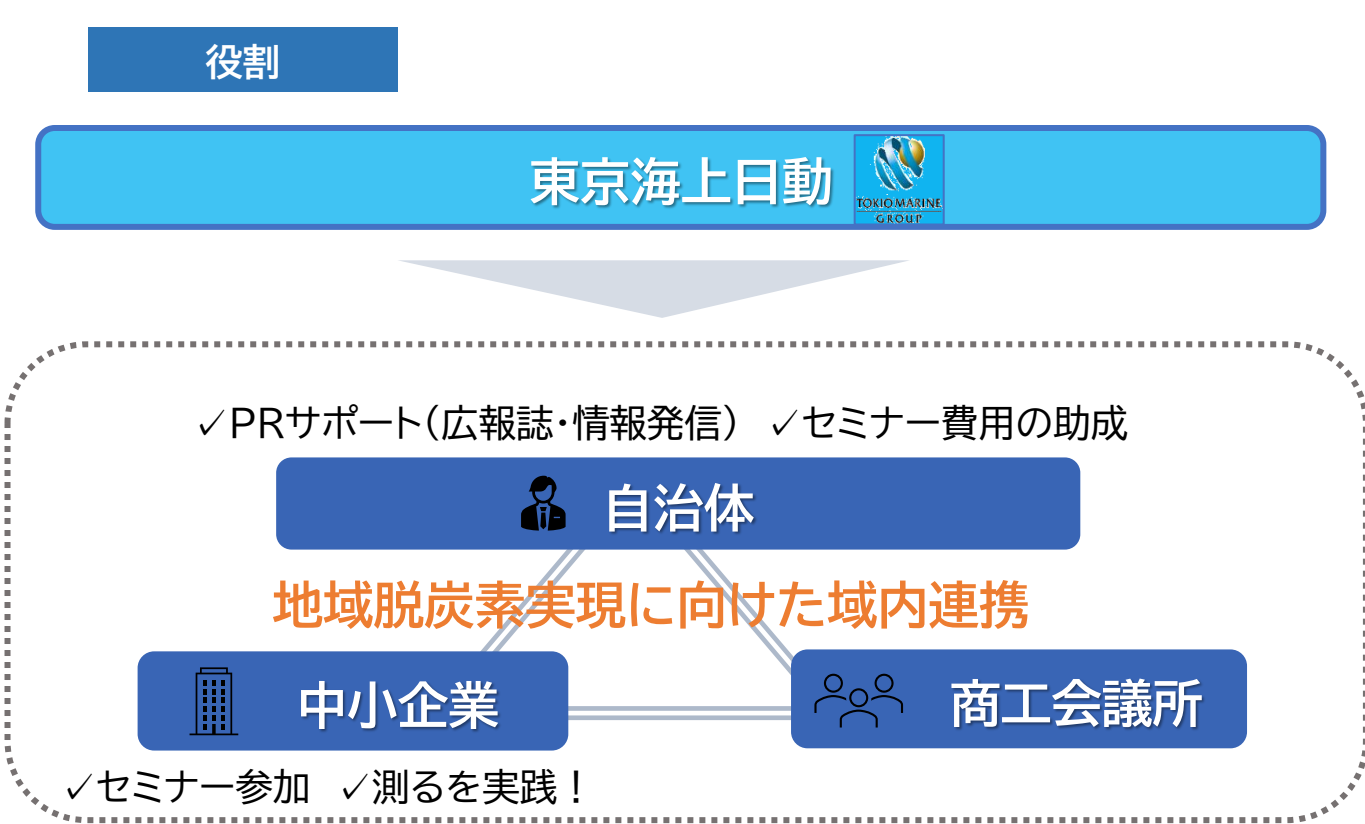
3. (ご案内) 排出量見える化セミナー

排出量見える化セミナー

概要

地域の中小企業の排出量可視化が進まない理由として、専門ノウハウの不足や情報の不足、コストの問題などが挙げられています(日商・東商「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024年3~4月)より)。そこで日本商工会議所の算出ツールを使用して、その場で排出量の見える化を行うセミナーを開催することで、中小企業側は費用負担少なく、且つ不明点をその場で解消しながら、脱炭素対策の第一歩にさせていただき、地域全体の脱炭素化を促進します。

セミナーの内容	
対象	中小企業（15社～30社）
参加費	1万円/企業
事前準備	電気代・ガソリン代・ガス代の明細 ※最新会計年度（直近1年分）をご準備いただきます。 ※セミナー1週間前目途に事前にご提出いただきます。
セミナー時間	2時間程度
内容	①脱炭素について「知る」（30分） コスト削減/競争力の強化/取引先からの要請への備え ②排出量をその場で「測る」（60分） ツールを使用してその場で算定/不明点をその場で解消/ 参加企業との情報共有 ③「減らす」に向けて（15分） 現状把握後の目標設定や削減方法について



ありがとうございました。

*To Be a **Good Company***

